



2021年11月26日

各 位

本社所在地 東京都新宿区北新宿二丁目21番1号  
会社名 RIZAPグループ株式会社  
代表者 代表取締役社長 瀬戸 健  
コード番号 2928 札幌証券取引所アンビシャス  
問合せ先 取締役 鎌谷 賢之  
電話番号 03-5337-1337  
URL <https://www.rizapgroup.com/>

(訂正・数値データ訂正) 「2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年2月10日に開示いたしました「2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2021年11月26日)付「過年度の有価証券報告書等および決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	129,303	△13.9	2,713	△40.7	1,209	△51.4	384	△67.4	△301	-	370	△67.8
2020年3月期第3四半期	150,180	△6.2	4,572	-	2,487	-	1,178	-	△48	-	1,149	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△0.54	△0.54
2020年3月期第3四半期	△0.09	△0.09

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	170,215	33,127	24,411	14.3
2020年3月期	182,681	32,667	24,653	13.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2021年3月期の業績予想については、現時点で当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。業績予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P16「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 1. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	556,218,400株	2020年3月期	556,218,400株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	932株	2020年3月期	932株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	556,217,468株	2020年3月期3Q	556,217,468株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想については、現時点で当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。業績予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。詳細については「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足資料の入手方法)

2021年2月10日(水)に、「2021年3月期 第3四半期 決算補足資料」を当社ホームページ (<https://www.rizapgroup.com/>) に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会は開催いたしません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2020年3月期（以下、「前期」）に株式会社三鈴を非継続事業に分類しております。また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社エス・ワイ・エスおよび北斗印刷株式会社の全株式を譲渡した結果、これら2社は当社の連結子会社から除外されることとなりましたので、非継続事業に分類しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）および前第3四半期連結累計期間において、前述の非継続事業に分類した会社については、「非継続事業からの四半期利益」として継続事業と区分して表示しています。

当社は、2019年3月期に、一部グループ会社における経営再建の遅れが顕在化したことを受け、「グループ会社・事業の経営再建の早期完遂」、「強靱な経営体質への変革」、「事業の選択と集中」、「新規M&Aの原則凍結」および「成長事業への経営資源集中」を柱とする持続的成長に向けた構造改革を開始しました。本構造改革は2019年3月期を第一段階とした3つのフェーズ（段階）で構成されており、前期は第二段階である「フェーズⅡ（成長基盤の構築）」へ移行し、強靱な事業基盤への変革やグループ管理体制のさらなる強化に注力しました。

なお、本来2021年3月期（以下、「当期」）は、構造改革の最終段階である「フェーズⅢ（成長路線へ）」へ移行し、新しい中期経営計画に基づき持続的な成長に向けて前進する計画でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経営環境が急速に悪化し、先々の見通しも不透明になったことから、当期計画および中期経営計画について見直しを行うとともに、当面は「新型コロナウイルス危機対応」に集中することといたしました。具体的には当社グループ各社の共通機能の統合を進め、スケールメリットを最大化し、グループ全体のコスト最適化を目指します。また、政府が提唱する「新しい生活様式」に則った非対面・非接触事業の開発を急ぎ、新たな収益源の確保を進めます。

当第3四半期は、4月7日から5月25日の緊急事態宣言発出中に、当社グループ全店舗数の約7割にあたる780店舗を臨時休業するなど（5月6日時点）、新型コロナウイルス感染拡大の影響がありましたが、店舗の営業を再開した6月以降は、RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」やMRKホールディングス株式会社の「マルコ」をはじめとする多くのグループ傘下店舗で順調に客足が戻りました。さらに、株式会社アンティローザや株式会社イデアインターナショナルなどのECに注力しているグループ企業が売上を伸ばしたことに加え、株式会社ワンダーコーポレーションや創建ホームズ株式会社などが「巣ごもり」や「リモートワークの普及」などの新しい需要を捉え順調に推移したことにより、第2四半期連結累計期間（以下、「第2四半期」）以降、順調に売上が回復しました。また、2019年3月期から続けてきた構造改革により収益構造が改善したことや、第2四半期以降売上が回復するなかでも、「新型コロナウイルス危機対応」として前期末から行っているグループ全体のコスト削減を継続したことが功を奏し、第2四半期連結会計期間（7～9月期）、当第3四半期連結会計期間（10～12月期）は、営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに、過去3年間で最高益を計上するに至りました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う損失への補填として申請した雇用調整助成金等を、その他の収益に計上しています。

以上の結果、当第3四半期の売上収益は129,303百万円（前年同期は150,180百万円、前年同期比13.9%減）、営業利益は2,713百万円（前年同期は4,572百万円、前年同期比40.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は301百万円（前年同期は48百万円の損失）となりました。

## b. セグメント別事業概況に関する説明

当社は、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）より報告セグメントを変更しています。これまで「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしていましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 3. セグメント情報（1）報告セグメントの概要」をご参照ください。

## （ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」において、10月、11月における新規問い合わせ件数が前年を上回り推移し、売上および利益も第1四半期から順調に回復しました。また、RIZAPでは、2020年11月より、RIZAP事業の全トレーナーが月2回のPCR検査を実施する体制を確立し、外出自粛中の既存のお客様向けにオンラインセッションを引き続き提供している他、動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」やYouTubeでトレーニング動画を公開するなど、非対面・非接触の新しいサービスに取り組みました。アフターコロナを見据え、今後も非対面・非接触領域のサービスを拡充していく予定です。

利益については、本社部門を中心にコストの最適化を進めた他、全国189店舗の採算性の見直しを行い、必要に応じて店舗の統廃合を進めるなど、依然不透明な経営環境の中でも安定的に利益を確保できる体制を整えています。

MRKホールディングス株式会社は、主力の婦人下着及びその関連事業において、商品ラインアップを拡充したほか、オンラインショップと実店舗でのポイントの共通化を導入し顧客ニーズを捉えた結果、増収となりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ブライダル事業で宴席や挙式の延期や規模の縮小が相次いだほか、マタニティ及びベビー関連事業で外出自粛ムードの高まりにより店舗売上が減少したこと等から、全社で減収となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は32,215百万円（前年同期は39,845百万円、前年同期比19.2%減）、営業利益は444百万円（前年同期は949百万円、前年同期比53.1%減）となりました。

## （ライフスタイル）

株式会社ワンダーコーポレーションは、WonderG00事業、TSUTAYA事業において、外出自粛による巣ごもり需要の高まりに伴い、ゲームソフトや書籍等の販売や映像・音楽レンタルが拡大したことや、人気コミックス作品とその関連商品の需要急騰などが寄与し、堅調に推移しました。一方で、リユース事業を行っているWonderREX事業は、外出自粛の影響から、主力のブランド宝飾品および服飾品の販売が減少したことにより、引き続き厳しい状況が続いています。同事業では、2020年10月に自社運営のECサイトをオープンし、店舗とEC販売の連携強化と収益最大化に取り組んでおります。また、上期に引き続き、買取に特化した新業態店舗の出店や、買取鑑定会などのイベント強化に注力し、店舗への持ち込み以外の買取窓口の拡大を進めています。また、新星堂事業においても、感染拡大対策を講じたリアルイベントの開催数が増加傾向にある中で、オンラインの利点を活かしたライブ配信とEC販売の融合イベント、インターネットサイン会やオンライントークイベント、ドライブインシアターなどの情勢に応じたイベントを多数実施してまいりました。以上の結果、全社で減収増益となりました。

株式会社イデアインターナショナルは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、直営店舗の売上が大きく減少したものの、コロナ禍の巣ごもり需要の高まりに伴い、主にEコマース事業で「ブルーノ」のキッチン家電が大きく売上を伸ばし、直営店の売上減少を補いました。また、「ブルーノ」の中国・台湾向け販売も引き続き好調に推移した他、2020年9月からは北米市場への販売も開始し、コンパクトホットプレートが予約時点で完売するなど好調であった結果、増収となりました。利益については、「ブルーノ」をはじめとする利益率の高い自社商品が好調だったことに加え、Eコマース売上高が大きく拡大したことや、本社従業員のテレワーク勤務推進による固定費削減を行った結果、増益となりました。

株式会社HAPiNSは、「お家の中の癒し、くつろぎライフスタイル」をテーマにしたMDを推進した結果、コロナ禍の巣ごもり需要にマッチした商品カテゴリーの売上が好調に推移しました。また、非対面事業強化として、自社オンラインショップサイトのリニューアルやオンラインショップ限定商品の販売などを実施したことにより、売上は回復傾向にあります。上期の売上減少を補うには至らず、減収となりました。

利益については、売上高が減少したものの、前期より行っているPB商品の拡充やセール期における売価変更の抑制、またテレワークの推進などによる販管費の抑制が功を奏し、増益を維持しました。

株式会社ジーンズメイトは、インバウンド需要の減少に伴う売上高の減少、暖冬等の天候不順が影響し、減収減益となりました。一方で、今期よりEC事業への再注力を開始し、人員増強やプロモーション強化を行った結果、EC売上が前年同期比142.7%に拡大しました。また、MD改革の一環として、自社PBブランド商品強化のためタレント・キャラクターとのタイアップ商品の拡充やプロモーションを積極的に行ったことに加え、売上

高の減少に応じた仕入の抑制、店舗運営人員のミニマム化、組織再編に伴う人員配置の適正化等の経費削減にも並行して注力し、販管費が前年同期対比78.5%となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は69,976百万円（前年同期は74,734百万円、前年同期比6.4%減）、営業利益は3,771百万円（前年同期は3,761百万円、前年同期比0.3%増）となりました。

#### （インベストメント）

SDエンターテインメント株式会社は、主力であるウェルネス事業において、コロナ禍で利用低下しているフィットネス店舗を、「総合型」から、混雑を避けた利用がしやすい「24時間型」「365日型」への業態変更を進めた他、混雑具合をリアルタイムで確認できるアプリの導入を積極的に進めましたが、新型コロナの影響による休会・退会による会費収入の減少を補うに至らず、引き続き厳しい経営状況となりました。一方、保育事業は、リモートワークが普及するコロナ禍にあっても、安心してご利用いただけるよう感染予防対策を徹底し運営を行っており、保育施設は高い定員充足率で推移いたしました。また、首都圏を中心に新規保育施設の開園を準備しております。以上の結果、全社で減収減益となりました。

夢展望株式会社は、中核のアパレル事業およびジュエリー事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外からの仕入商品の納期遅延、商業施設の休業および営業時間の短縮、消費者の購買意欲の低下など、引き続き厳しい市場環境が続いています。一方、アパレル事業の既存ブランド「DearMyLove」は、売上および利益共に前期を上回る成長を続けているほか、前期に立ち上げた新ブランド「rectangle」もファッション通販サイト「ZOZOTOWN」でランキング1位を獲得するなど、好調に推移しました。トイ事業は厳しい市場環境の中でも引き続き好調に推移し売上および利益が前年同四半期を上回ったものの、アパレル・ジュエリー両事業の売上減少を補うには至らず、全社で減収減益となりました。

堀田丸正株式会社は、新型コロナウイルスの感染拡大による百貨店や専門店の営業時間短縮や集客の低下、店舗撤退、催事販売会の中止などが続いたことにより、全社で減収減益となりました。

この結果、インベストメントセグメントの売上収益は28,178百万円（前年同期は36,716百万円、前年同期比23.3%減）、営業利益は108百万円（前年同期は1,021百万円、前年同期比89.4%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,065百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整1,611百万円があるため、グループ全体としての売上収益は129,303百万円、営業利益は2,713百万円となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### a. 資産、負債及び資本の状況

#### （資産）

流動資産は、前期末に比べて1,116百万円、1.2%減少し、91,281百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が5,720百万円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が2,537百万円減少したこと、棚卸資産が2,400百万円減少したこと、売却目的で保有する資産が1,069百万円減少したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて11,348百万円、12.6%減少し、78,934百万円となりました。これは主として、使用権資産が6,781百万円減少したこと、有形固定資産が2,637百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて12,465百万円、6.8%減少し、170,215百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前期末に比べて4,058百万円、5.0%減少し、76,867百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が1,415百万円増加した一方で、有利子負債が5,814百万円減少したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて8,867百万円、12.8%減少し、60,220百万円となりました。これは主として、有利子負債が7,559百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて12,925百万円、8.6%減少し、137,088百万円となりました。

#### （資本）

資本合計は、前期末に比べて459百万円、1.4%増加し、33,127百万円となりました。これは主として、非支配持分が増加したことによるものです。

## b. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ5,720百万円増加し、売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額および振替額を加味すると、32,768百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における営業活動による資金の増加は18,998百万円（前年同期は8,665百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費が9,653百万円となったこと、棚卸資産の減少に伴う収入が2,687百万円となったこと、営業債権及びその他の債権の減少に伴う収入が1,779百万円となったこと、税引前四半期利益が1,209百万円となったこと、法人所得税の支払額が1,487百万円となったことです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における投資活動による資金の減少は1,151百万円（前年同期は2,533百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,517百万円となったことです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期における財務活動による資金の減少は12,111百万円（前年同期は24,129百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が7,936百万円となった一方で、短期借入金の減少額が2,468百万円となったこと、長期借入金の返済による支出が6,294百万円となったこと、リース負債の返済による支出が10,455百万円となったことです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、第1四半期以降、売上・利益ともに順調に回復を続けていますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や消費者の購買意欲回復時期が見通せない状況であることから、2021年3月期の業績予想を「未定」としております。また、2021年1月7日に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言が再度発出されたことにより、今後、消費者の購買意欲は再び低下することが予想されるため、2021年3月期の業績予想は引き続き「未定」といたします。

## （4）継続企業の前提に関する重要事象等

前連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、主にIFRS第16号の適用により、約57%となっております。

また、前連結会計年度において、消費税増税、暖冬、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、2期連続となる営業損失及び多額の当期損失を計上しており、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等が存在する状況であると認識しております。

一方、2021年3月期（以下、「当期」）は、第1四半期連結会計期間（以下、「第1四半期」）において、新型コロナウイルス感染拡大に伴う店舗の臨時休業などの影響がありましたが、店舗の営業再開後、RIZAP株式会社のパーソナルトレーニングジム「RIZAP」やMRKホールディングス株式会社の「マルコ」をはじめとする多くのグループ傘下店舗でいち早く客足が戻りました。さらに、株式会社アンティローザや株式会社イデアインターナショナルなどのECに注力しているグループ企業が売上を伸ばしたことに加え、株式会社ワンダーコーポレーションや創建ホームズ株式会社などが「巣ごもり」や「リモートワーク」などの新しい需要を捉え順調に推移したことにより、第2四半期以降、売上が順調に回復しました。また、2019年3月期から続けてきた構造改革により収益構造が改善したことや、第2四半期以降売上が回復する中でも、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策」として前期末から行っているグループ横断的なコスト削減を継続したことが功を奏し、第2四半期連結会計期間（7～9月期）、当第3四半期連結会計期間（10～12月期）は、営業利益および親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに、過去3年間での最高益を計上するに至りました。なお、当第3四半期連結累計期間の営業損益も黒字化を達成しております。

当社では、引き続き持続的成長に向けた経営基盤の強化のための構造改革施策を実施していくとともに、当期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営対策に引き続き注力いたします。具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化、在宅勤務常態化による本社家賃の低減をはじめとする固定費の削減、不採算店舗の統廃合などを進め、収益力の向上を目指してまいります。加えて、構造改革の一環としての事業売却やグループ資金の活用等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。



財務制限条項への抵触に関して、主な取引銀行からは、当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、財務制限条項への抵触状況のみで判断するのではなく、当社の構造改革の一環として、短期的な収益改善が難しい事業や当初想定していたグループシナジーが見込めない事業の売却、コロナ危機克服に向けた当社グループ全体のコスト適正化、非対面事業等の新たな収益源の創出等を含めた当社グループ全体の事業計画の遂行状況を多面的・総合的に考慮する中で、当社への継続支援の具体的な内容や条件についての協議を行ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,047	32,768
営業債権及びその他の債権	25,733	23,196
棚卸資産	33,747	31,347
未収法人所得税	803	284
その他の金融資産	767	668
その他の流動資産	2,430	2,216
小計	90,528	90,481
売却目的で保有する資産	1,869	799
流動資産合計	92,397	91,281
非流動資産		
有形固定資産	25,821	23,184
使用権資産	39,989	33,207
のれん	3,833	2,688
無形資産	3,383	3,113
その他の金融資産	13,805	13,384
繰延税金資産	2,568	2,402
その他の非流動資産	882	952
非流動資産合計	90,283	78,934
資産合計	182,681	170,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,867	29,282
有利子負債	44,920	39,105
未払法人所得税	627	655
引当金	2,332	2,042
その他の金融負債	2	39
その他の流動負債	4,794	5,182
小計	80,543	76,307
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	382	560
流動負債合計	80,926	76,867
非流動負債		
有利子負債	59,958	52,399
退職給付に係る負債	2,145	1,939
引当金	4,342	3,772
その他の金融負債	1,470	1,087
繰延税金負債	847	773
その他の非流動負債	322	248
非流動負債合計	69,087	60,220
負債合計	150,013	137,088
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	6,748	6,861
利益剰余金	△1,578	△1,875
その他の資本の構成要素	284	225
親会社の所有者に帰属する持分合計	24,653	24,411
非支配持分	8,013	8,716
資本合計	32,667	33,127
負債及び資本合計	182,681	170,215

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	150,180	129,303
売上原価	80,683	70,090
売上総利益	69,497	59,213
販売費及び一般管理費	65,483	55,322
その他の収益	1,636	3,350
その他の費用	1,077	4,528
営業利益	4,572	2,713
金融収益	119	72
金融費用	2,204	1,576
税引前四半期利益	2,487	1,209
法人所得税費用	2,156	615
継続事業からの四半期利益	331	594
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	847	△209
四半期利益	1,178	384
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△48	△301
非支配持分	1,227	686
四半期利益	1,178	384
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△1.68	△0.17
非継続事業	1.59	△0.38
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△0.09	△0.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△1.68	△0.17
非継続事業	1.59	△0.38
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△0.09	△0.54

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	50,214	46,958
売上原価	27,872	25,020
売上総利益	22,341	21,938
販売費及び一般管理費	21,198	18,576
その他の収益	681	743
その他の費用	317	890
営業利益	1,507	3,214
金融収益	43	14
金融費用	791	633
税引前四半期利益	759	2,595
法人所得税費用	1,859	46
継続事業からの四半期利益又は損失(△)	△1,100	2,548
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	959	△283
四半期利益又は損失(△)	△140	2,265
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	△395	1,600
非支配持分	255	664
四半期利益又は損失(△)	△140	2,265
<b>1株当たり四半期利益</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△2.43	3.39
非継続事業	1.72	△0.51
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△0.71	2.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△2.43	3.39
非継続事業	1.72	△0.51
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	△0.71	2.88

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	1,178	384
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	△3	△106
確定給付制度の再測定	18	116
項目合計	15	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△44	△25
項目合計	△44	△25
その他の包括利益合計	△29	△14
四半期包括利益	<u>1,149</u>	<u>370</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△83	△361
非支配持分	1,233	731
四半期包括利益	<u>1,149</u>	<u>370</u>

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益又は損失(△)	<u>△140</u>	<u>2,265</u>
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	1	△4
確定給付制度の再測定	<u>26</u>	<u>45</u>
項目合計	<u>28</u>	<u>40</u>
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	<u>△21</u>	<u>6</u>
項目合計	<u>△21</u>	<u>6</u>
その他の包括利益合計	<u>7</u>	<u>47</u>
四半期包括利益	<u>△133</u>	<u>2,312</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>△403</u>	<u>1,626</u>
非支配持分	<u>270</u>	<u>686</u>
四半期包括利益	<u>△133</u>	<u>2,312</u>

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日残高	19,200	23,343	<u>△608</u>	402	<u>42,337</u>	<u>12,385</u>	<u>54,722</u>
会計方針の変更の影響	—	—	<u>△11,747</u>	—	<u>△11,747</u>	<u>△4,343</u>	<u>△16,091</u>
2019年4月1日修正 再表示後残高	19,200	23,343	<u>△12,356</u>	402	<u>30,589</u>	<u>8,041</u>	<u>38,631</u>
四半期利益	—	—	<u>△48</u>	—	<u>△48</u>	<u>1,227</u>	<u>1,178</u>
その他の包括利益	—	—	—	△35	△35	6	△29
四半期包括利益合計	—	—	<u>△48</u>	△35	<u>△83</u>	<u>1,233</u>	<u>1,149</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失となる子会社に対 する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△478	△478
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△0	△0
利益剰余金への振替	—	△16,590	16,590	—	—	—	—
その他	—	△7	14	△8	△1	—	△1
所有者との取引額等合計	—	△16,597	16,604	△8	△1	△551	△552
2019年12月31日残高	19,200	6,745	<u>4,200</u>	358	<u>30,504</u>	<u>8,724</u>	<u>39,228</u>

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	19,200	6,748	<u>△1,578</u>	284	<u>24,653</u>	<u>8,013</u>	<u>32,667</u>
四半期利益	—	—	<u>△301</u>	—	<u>△301</u>	686	<u>384</u>
その他の包括利益	—	—	—	△59	△59	45	△14
四半期包括利益合計	—	—	<u>△301</u>	△59	<u>△361</u>	731	<u>370</u>
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△72	△72
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	113	—	—	113	43	156
その他	—	△0	4	1	5	—	5
所有者との取引額等合計	—	112	4	1	118	△29	89
2020年12月31日残高	19,200	6,861	<u>△1,875</u>	225	<u>24,411</u>	<u>8,716</u>	<u>33,127</u>



## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,487	1,209
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	1,323	△189
減価償却費及び償却費	11,036	9,653
減損損失	338	1,346
金融収益及び金融費用	1,494	1,325
棚卸資産の増減	559	2,687
営業債権及びその他の債権の増減	1,514	1,779
営業債務及びその他の債務の増減	△4,314	2,449
退職給付に係る負債の増減	5	2
引当金の増減	△175	△314
その他	△1,672	844
小計	12,597	20,794
利息及び配当金の受取額	55	34
利息の支払額	△1,528	△1,240
法人所得税の支払額	△2,899	△1,487
法人所得税の還付額	441	897
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,665	18,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△408	△436
定期預金の払戻による収入	405	312
有形固定資産の取得による支出	△3,431	△2,517
有形固定資産の売却による収入	348	64
敷金及び保証金の差入れによる支出	△418	△191
敷金及び保証金の回収による収入	925	764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,049	785
事業譲受による支出	△944	—
事業譲渡による収入	—	550
その他	△1,058	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,533	△1,151

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	451	△2,468
長期借入れによる収入	865	7,936
長期借入金の返済による支出	△12,597	△6,294
社債の発行による収入	188	—
社債の償還による支出	△1,329	△921
リース負債の返済による支出	△11,624	△10,455
非支配持分からの払込による収入	—	164
配当金の支払額	△3	△1
非支配持分への配当金の支払額	△72	△72
その他	△7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,129	△12,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	△22
現金及び現金同等物の増減額	△18,035	5,712
現金及び現金同等物の期首残高	42,245	27,047
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	1,926	54
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△156	△46
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,980	32,768

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## 1. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表の作成に適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を早期適用しています。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	COVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであります。

当社グループは、COVID-19に関する賃料減免のうち所定の要件を満たすものについて、実務上の便法を適用し、リースの条件変更該当するか否かに係る評価を行わないことを選択しております。

本便法の適用により、当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が349百万円増加しております。

## 2. 追加情報

(共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合の進捗状況)

当社の連結子会社である株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNSおよび株式会社ジーンズメイト(以下、「3社」)は、3社の臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方式により3社の完全親会社となるREXT株式会社を設立すること(以下、「本経営統合」といいます。)に合意し、2020年12月18日開催の各社の取締役会における決議に基づき、本株式移転に関する株式移転計画書を作成いたしました。

今後、2021年2月18日開催の3社の臨時株主総会において決議されたのちに、共同株式移転の方式により、その効力発生日である2021年4月1日をもって、3社はREXT株式会社の完全子会社となり、完全子会社となる3社の普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2021年3月30日付で上場廃止(最終売買日は2021年3月29日)となる予定であります。

また、3社の完全親会社となるREXT株式会社の株式については、株式会社東京証券取引所JASDAQ市場に新規上場申請が行われる予定です。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。

上記の考えに基づき、これまで当社は「美容・ヘルスケア」、「ライフスタイル」、および「プラットフォーム」の3つを報告セグメントとしておりましたが、今後はコア事業への経営資源をより集中させるとともに、事業のグループシナジーの創出を推進するため、第1四半期より、「ヘルスケア・美容」、「ライフスタイル」、および「インベストメント」の3セグメントに変更することとなりました。各セグメントの内容は以下のとおりです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント

事業内容 : パーソナルトレーニングジム「RIZAP (ライザップ)」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等

主要グループ会社 : RIZAP、RIZAP ENGLISH等のRIZAP関連事業、MRKホールディングス、ジャパングヤルズ

- ・「ライフスタイル」セグメント

事業内容 : エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売

主要グループ会社 : ワンダーコーポレーション、イデアインターナショナル、HAPiNS、ジーンズメイト、アンティローザ、ビーアンドディー

- ・「インベストメント」セグメント

事業内容 : グループ内の投資事業および再建を加速すべき事業を管理

主要グループ会社 : SDエンターテイメント、夢展望、堀田丸正、湘南ベルマーレ、サンケイリビング新聞社、日本文芸社、五輪パッキング

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に組み替えたものを表示しております。

また、当社は前連結会計年度より株式会社三鈴の事業を非継続事業に分類し、当第3四半期連結累計期間において、子会社である株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため前第3四半期連結累計期間における株式会社三鈴及び株式会社エス・ワイ・エス並びに北斗印刷株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	39,561	74,596	36,022	150,180	—	150,180
セグメント間の売上収益	284	137	693	1,116	△1,116	—
合計	39,845	74,734	36,716	151,296	△1,116	150,180
セグメント利益	949	3,761	1,021	5,731	△1,159	4,572
金融収益	—	—	—	—	—	119
金融費用	—	—	—	—	—	2,204
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,487

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベ スト メント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	31,917	69,846	27,540	129,303	—	129,303
セグメント間の売上収益	298	129	637	1,065	△1,065	—
合計	32,215	69,976	28,178	130,369	△1,065	129,303
セグメント利益	444	3,771	108	4,324	△1,611	2,713
金融収益	—	—	—	—	—	72
金融費用	—	—	—	—	—	1,576
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	1,209

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## 4. 企業結合及び非支配持分の取得等

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

## ① 株式会社シカタ

当社は、2018年4月に実施した株式会社シカタとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、無形資産が630百万円、非流動負債が192百万円増加し、その結果、のれんが437百万円減少しています。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：百万円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	1,594	—	1,594
合計	1,594	—	1,594

(単位：百万円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	1,700	—	1,700
非流動資産	554	630	1,184
流動負債	1,167	—	1,167
非流動負債	203	192	396
純資産	883	437	1,320
のれん	711	△437	273

## ② 株式会社湘南ベルマーレ

当社は、2018年4月に実施した株式会社湘南ベルマーレとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

## 5. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

当社は前連結会計年度より株式会社三鈴の事業を非継続事業に分類し、当第3四半期連結累計期間において、子会社である株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社を売却したことから、非継続事業に分類しています。このため前第3四半期連結累計期間における株式会社三鈴及び株式会社エス・ワイ・エス並びに北斗印刷株式会社の事業を非継続事業として修正再表示しています。

当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、主に前々連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、及び当第3四半期連結累計期間において非継続事業に分類された株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社の事業に係る収益、費用及びエス・ワイ・エス株式及び北斗印刷株式の譲渡に係る売却損となります。

## (2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注1)	16,963	4,887
費用(注2)	15,640	5,077
非継続事業からの税引前四半期利益又は損失(△)	1,323	△189
法人所得税費用	475	20
非継続事業からの四半期利益又は損失(△)	847	△209

(注1) 前第3四半期連結累計期間において、タツミマネジメント株式会社の戸建住宅事業・リフォーム事業を承継した新設会社の全株式を譲渡したことによる売却益163百万円及び、株式会社ばどの全株式を譲渡したことによる売却益1,223百万円が含まれています。

(注2) 当第3四半期連結累計期間において、株式会社エス・ワイ・エス及び北斗印刷株式会社の全株式を譲渡したことによる売却損107百万円が含まれています。

## (3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	1,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,113	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,894	△1,722
合計	△1,689	620



## 6. 1株当たり四半期利益

## (1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	<u>△933</u>	<u>△92</u>
非継続事業	<u>884</u>	<u>△209</u>
合計	<u>△48</u>	<u>△301</u>
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	<u>△1.68</u>	<u>△0.17</u>
非継続事業	<u>1.59</u>	<u>△0.38</u>
合計	<u>△0.09</u>	<u>△0.54</u>
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	<u>△1,351</u>	<u>1,884</u>
非継続事業	<u>955</u>	<u>△283</u>
合計	<u>△395</u>	<u>1,600</u>
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	<u>△2.43</u>	<u>3.39</u>
非継続事業	<u>1.72</u>	<u>△0.51</u>
合計	<u>△0.71</u>	<u>2.88</u>

## (2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△933	△92
非継続事業	884	△209
合計	△48	△301
調整額	△0	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△933	△92
非継続事業	884	△209
合計	△48	△301
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△1.68	△0.17
非継続事業	1.59	△0.38
合計	△0.09	△0.54
	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	△1,351	1,884
非継続事業	955	△283
合計	△395	1,600
調整額	△0	△0
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益又は損失(△) (百万円)		
継続事業	△1,351	1,884
非継続事業	955	△283
合計	△395	1,600
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(株)	556,217,468	556,217,468
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)		
継続事業	△2.43	3.39
非継続事業	1.72	△0.51
合計	△0.71	2.88

7. 後発事象

該当事項はありません。